

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 沼田 茂義
 配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131
 平成28年3月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	13,903	△12.8	△357	—	△159	—	46	—
26年12月期	15,949	△12.6	△69	—	89	—	△440	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	9.06	—	0.8	△1.5	△2.6
26年12月期	△86.40	—	△7.5	0.8	△0.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,195	5,724	51.1	1,123.41
26年12月期	10,781	5,611	52.0	1,100.61

(参考) 自己資本 27年12月期 5,724百万円 26年12月期 5,611百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△713	△519	585	508
26年12月期	1,831	233	△1,219	1,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	—	1.0
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	132.5	1.0
28年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		79.6	

3. 平成28年12月期の業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,310	△4.9	△80	—	△30	—	△34	—	△6.67
通期	13,800	△0.7	20	—	120	—	76	66.3	15.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,120,700 株	26年12月期	5,120,700 株
27年12月期	25,250 株	26年12月期	22,306 株
27年12月期	5,097,237 株	26年12月期	5,099,466 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の高まりや輸出関連企業を中心とした業績の回復、雇用情勢が良好な状態を維持できていることなどを背景に、緩やかではありますが回復基調にありました。しかしながら所得環境において賃上げ格差が生じ始めたことや原材料価格の高騰に伴う物価上昇の影響により、消費者の生活防衛意識、節約意識が高くなっており、個人消費の回復に鈍化傾向が見られました。また中東の情勢不安や新興国経済の景気減速など、景気を下押しする不安要素が残存しており、先行きにつきましても不透明な状況で推移いたしました。

靴流通業界におきましては、生活必需品やサービス品の相次ぐ値上げからくる生活防衛意識の高まりや季節のずれ込みなど気象の変化の影響により、季節商品の売れにくい、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主力取り扱い品である婦人靴が特に苦戦を強いられ、またその他の取り扱い品でも補うことができず、目標に遠く及ばない数字で終わってしまいました。また円安による商品原価の上昇などについても的確に対処することができず、課題を残す形で終わってしまいました。

その結果、当事業年度の売上高は139億3百万円（前年同期比12.8%減）と前事業年度を大きく下回り、売上総利益につきましても24億76百万円（前年同期比19.5%減）と前事業年度を下回りました。また営業損益につきましても販売費及び一般管理費を28億34百万円（前年同期比9.9%減）と減少させたものの、売上総利益の減少を補えず、3億57百万円の営業損失となりました（前年同期は営業損失69百万円）。

経常損益につきましては、2億40百万円の営業外収益を得たものの営業損失を補えず、1億59百万円の経常損失と前事業年度を下回りました（前年同期は経常利益89百万円）。当期純損益につきましては、投資有価証券売却益などで2億46百万円の特別利益を計上したことにより、46百万円の当期純利益と前事業年度を上回りました（前年同期は当期純損失4億40百万円）。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、P B商品が、全般的に苦戦しました。特に「b. c. succession（ビーシーサクセション）」「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」「fedelissimo（フェデリッシモ）」及び「FIT PARTNER（フィットパートナー）」は苦戦しました。ライセンスブランドは、全ブランドが大変苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、各分類が減少しました。カジュアル類は3.2%の減少でしたが、パンプス類が23.1%と季節商品のサンダル類が16.6%、ブーツ類が22.5%と大きく減少しました。販売単価の上昇はありましたが、販売足数の減少（前年同期比16.5%減）により、売上高は85億89百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、主力のP B商品は、「Alufort（アルフォート）」及び「ALBERT HALL（アルバートホール）」が苦戦しましたが、「GETON！（ゲット オン）」及び「LEON（レオン）」は健闘しました。ライセンスブランドは、「Ken Collection（ケンコレクション）」が健闘しましたが、その他のブランドは苦戦しました。婦人靴同様、販売単価の上昇はありましたが、販売足数の減少（前年同期比6.8%減）により、売上高は22億16百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が減少したことにより30億97百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

② 翌事業年度の見通し

実質賃金の伸び悩みや円安に伴う物価上昇により高まった生活防衛意識がすぐに低下するという事は考えにくく、消費マインドの低迷が続くと予想されるなか、当社はお客様ひとりひとりにとって価値ある商品を提供し、喜んでいただけるよう日々努力してまいります。また物流の合理化、新規販路の確立を図り、収益の確保できる体制を構築してまいります。

翌事業年度の見通しにつきましては、売上高138億円、営業利益20百万円、経常利益1億20百万円、当期純利益76百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ8.7%減少し69億98百万円となりました。これは、主に商品が2億68百万円増加した一方で、現金及び預金が6億36百万円、受取手形が1億59百万円及び売掛金が1億21百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ34.6%増加し41億96百万円となりました。これは、主に建物が21百万円減少した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が5億56百万円、投資不動産が93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ3.8%増加し111億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ5.7%増加し48億61百万円となりました。これは、主に支払手形が1億53百万円、従業員預り金が1億43百万円減少した一方で、短期借入金が6億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6.9%増加し6億9百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が46百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ5.8%増加し54億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.0%増加し57億24百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が31百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が1億59百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7億13百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが5億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億85百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ6億36百万円減少し、5億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の減少は7億13百万円（前年同期は18億31百万円の資金の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少額3億24百万円等の増加要因があった一方で、投資有価証券売却益1億48百万円、たな卸資産の増加額2億68百万円及び仕入債務の減少額1億13百万円等による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は5億19百万円（前年同期は2億33百万円の資金の増加）となりました。これは、主に投資不動産の売却による収入1億21百万円、投資有価証券の売却による収入2億10百万円及び保険積立金の解約による収入1億1百万円等による増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出4億74百万円、投資有価証券の取得による支出4億93百万円等による減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増加は5億85百万円(前年同期は12億19百万円の資金の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額61百万円等による減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額6億50百万円の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	51.3	51.6	51.2	52.0	51.1
時価ベースの自己資本比率	22.8	27.4	23.7	26.1	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	7.0	—	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.2	33.8	—	291.5	—

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成25年12月期及び平成27年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことは勿論のこと、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また企業体質を強化するために内部留保を充実させ、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期末の配当につきましては、当期の事業成績並びに今後の事業展開を勘案して、普通配当1株6円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、普通配当1株12円(中間配当6円、期末配当6円)とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクを可能な限り回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

④ WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

⑤ 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

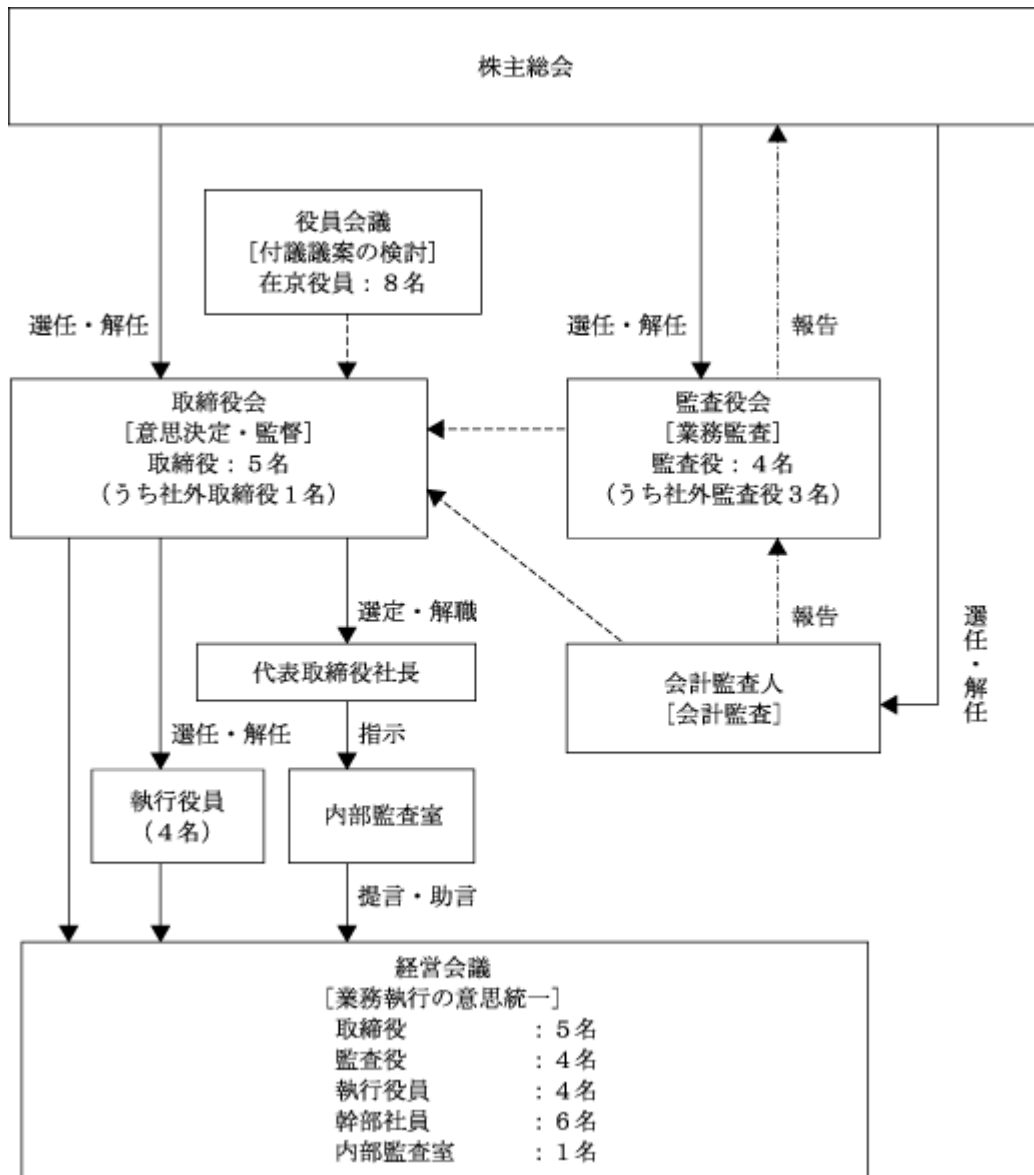
当社の事業は、シューズ事業（卸売・小売）の単一セグメントとなっており、その内容は以下のとおりであります。

シューズ事業（卸売・小売）

靴の企画・販売（卸売）を行っております。

また、その企画・生産した商品等を販売するアウトレット店（小売）を2店舗展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国子会社「麗瑪克香港有限公司」は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため、事業系統図への記載を省略しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成27年3月16日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっ払いこう」というものでした。

この創業の精神が反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力をつけ、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

（2）目標とする経営指標

当社は、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率55%以上を目標数値としております。また、営業利益率を3.0%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、P B商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化してまいります。

またヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場におけるオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国とのネットワークの構築を図り、開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出産業を中心とした企業業績の回復や雇用情勢の改善を背景に、わが国経済は緩やかな回復基調となり、企業を取り巻く経営環境も少しずつ改善されていくことが予想されます。しかし年明け早々の中国経済への不安や原油価格の下落により世界が連鎖株安となったこと、円安に伴う物価の上昇から個人消費が伸び悩むなど、依然として先行きの不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況におきまして、当社は平成27年7月に発足いたしましたチーム制の導入により、既存の取引先はもちろんのこと、新業態への取り組みを積極的に行える体制を整えました。靴業界以外への販売強化、ヨーロッパ企業との連携強化によりグローバルな視点から商品の生産や調達を行ってまいります。また価値ある商品を提供し、既存得意先への商品占有率アップや新規市場への販路拡大を図り、売上高の確保、総利益率の向上へ努めてまいります。さらに組織変更により物流の合理化を進めることで販売費及び一般管理費の削減と併せて、営業利益の確保に努力してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,993	608,918
受取手形	※2 584,134	※2 424,726
電子記録債権	1,319,545	1,239,828
売掛金	3,101,501	2,979,647
商品	1,262,008	1,530,247
繰延税金資産	30,435	43,948
未収入金	5,948	-
その他	116,131	172,428
貸倒引当金	△506	△930
流動資産合計	7,664,194	6,998,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,265,083	※1 1,223,318
減価償却累計額	△869,996	△850,003
建物(純額)	395,087	373,315
構築物	33,545	33,545
減価償却累計額	△25,206	△25,782
構築物(純額)	8,339	7,763
車両運搬具	27,955	25,479
減価償却累計額	△25,992	△24,380
車両運搬具(純額)	1,962	1,098
工具、器具及び備品	193,284	189,199
減価償却累計額	△175,249	△176,678
工具、器具及び備品(純額)	18,035	12,521
土地	※1 969,484	※1 996,062
リース資産	12,760	8,821
減価償却累計額	△7,326	△2,157
リース資産(純額)	5,433	6,664
建設仮勘定	-	19,570
有形固定資産合計	1,398,343	1,416,996
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	12,705	22,131
ソフトウェア仮勘定	8,559	11,967
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	29,714	42,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	955,862	1,512,154
関係会社株式	8,368	8,368
出資金	1,260	60
従業員に対する長期貸付金	1,616	1,223
破産更生債権等	4,883	32,760
投資不動産	642,018	747,741
減価償却累計額	△38,725	△50,516
投資不動産(純額)	603,293	697,225
会員権	2,150	2,150
差入保証金	40,035	39,164
その他	76,898	476,776
貸倒引当金	△4,883	△32,732
投資その他の資産合計	1,689,483	2,737,149
固定資産合計	3,117,541	4,196,695
資産合計	10,781,735	11,195,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,071,889	1,918,708
買掛金	273,300	311,473
短期借入金	※1 1,350,000	※1 2,000,000
リース債務	2,443	1,878
未払金	159,670	134,817
未払費用	81,526	75,616
未払法人税等	21,555	47,570
賞与引当金	46,211	40,563
従業員預り金	446,601	303,260
その他	146,720	27,491
流動負債合計	4,599,918	4,861,379
固定負債		
リース債務	3,205	5,401
繰延税金負債	192,012	238,859
退職給付引当金	258,375	266,386
役員退職慰労引当金	88,166	79,699
資産除去債務	2,190	2,190
長期預り保証金	26,544	17,325
固定負債合計	570,494	609,862
負債合計	5,170,413	5,471,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	318,357	334,878
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,690,703	1,659,206
利益剰余金合計	3,574,991	3,560,014
自己株式	△12,097	△13,645
株主資本合計	5,363,054	5,346,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,204	380,510
繰延ヘッジ損益	27,064	△2,770
評価・換算差額等合計	248,268	377,740
純資産合計	5,611,322	5,724,268
負債純資産合計	10,781,735	11,195,511

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上高	15,949,522	13,903,224
売上原価		
商品期首たな卸高	1,848,270	1,262,008
当期商品仕入高	※1 12,286,116	※1 11,694,569
合計	14,134,387	12,956,577
商品期末たな卸高	1,262,008	1,530,247
商品売上原価	※2 12,872,378	※2 11,426,330
売上総利益	3,077,143	2,476,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,670	57,981
運送費及び保管費	555,568	465,143
販売促進費	82,664	72,255
支払手数料	628,368	556,634
貸倒引当金繰入額	△110	28,272
役員報酬	57,540	53,991
従業員給料及び手当	749,926	685,273
賞与引当金繰入額	46,211	40,563
退職給付費用	48,042	43,230
役員退職慰労引当金繰入額	-	4,950
雑給	82,371	65,094
その他の人件費	136,077	125,753
旅費及び交通費	105,092	92,188
通信費	10,765	8,250
水道光熱費	28,914	26,076
消耗品費	78,636	59,441
租税公課	33,111	33,905
減価償却費	53,703	43,518
賃借料	136,202	123,424
修繕費	5,039	9,680
雑費	※1 249,920	※1 238,809
販売費及び一般管理費合計	3,146,718	2,834,441
営業損失(△)	△69,574	△357,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
営業外収益		
受取利息	2,550	307
有価証券利息	6,346	11,884
受取配当金	※1 23,578	18,781
仕入割引	2,753	1,064
受取賃貸料	※1 70,334	※1 79,940
為替差益	-	12,059
保険解約返戻金	59,072	101,680
その他	※1 22,969	※1 14,888
営業外収益合計	187,606	240,606
営業外費用		
支払利息	6,364	5,503
手形売却損	1,989	1,399
賃貸費用	19,323	32,381
為替差損	780	-
その他	-	3,662
営業外費用合計	28,457	42,946
経常利益又は経常損失 (△)	89,573	△159,887
特別利益		
固定資産売却益	※3 648	※3 97,722
投資有価証券売却益	103	148,705
特別利益合計	751	246,428
特別損失		
固定資産除却損	62	190
固定資産売却損	292	-
投資有価証券評価損	-	335
減損損失	※4 484,539	-
特別損失合計	484,894	526
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△394,569	86,014
法人税、住民税及び事業税	22,118	51,247
法人税等調整額	23,912	△11,428
法人税等合計	46,030	39,818
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,600	46,195

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	318,357	1,440,000	2,192,502
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
剰余金の配当						△61,197
当期純損失(△)						△440,600
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△501,798
当期末残高	961,720	838,440	125,930	318,357	1,440,000	1,690,703

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,240	5,865,708	171,332	27,837	199,169	6,064,878
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△61,197				△61,197
当期純損失(△)		△440,600				△440,600
自己株式の取得	△856	△856				△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,871	△773	49,098	49,098
当期変動額合計	△856	△502,654	49,871	△773	49,098	△453,555
当期末残高	△12,097	5,363,054	221,204	27,064	248,268	5,611,322

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	318,357	1,440,000	1,690,703
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立				16,521		△16,521
剰余金の配当						△61,172
当期純利益						46,195
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	16,521	—	△31,497
当期末残高	961,720	838,440	125,930	334,878	1,440,000	1,659,206

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,097	5,363,054	221,204	27,064	248,268	5,611,322
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△61,172				△61,172
当期純利益		46,195				46,195
自己株式の取得	△1,548	△1,548				△1,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			159,306	△29,835	129,471	129,471
当期変動額合計	△1,548	△16,525	159,306	△29,835	129,471	112,946
当期末残高	△13,645	5,346,528	380,510	△2,770	377,740	5,724,268

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△394,569	86,014
減価償却費	64,587	62,037
減損損失	484,539	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	28,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△585	△5,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,318	8,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,842	△8,467
受取利息及び受取配当金	△32,475	△30,973
受取賃貸料	△70,334	△79,940
保険解約返戻金	△59,072	△101,680
支払利息	6,364	5,503
為替差損益 (△は益)	780	△12,059
固定資産売却損益 (△は益)	△356	△97,722
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	△148,705
売上債権の増減額 (△は増加)	665,682	324,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	586,262	△268,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	404,845	△113,944
未払金の増減額 (△は減少)	△9,436	△18,203
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△19,265	△143,340
その他	175,765	△196,754
小計	1,811,996	△710,997
利息及び配当金の受取額	32,201	28,628
利息の支払額	△6,283	△5,559
法人税等の支払額	△9,528	△26,141
法人税等の還付額	3,032	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,419	△713,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△474,000
定期預金の払戻による収入	207,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,111	△55,185
有形固定資産の売却による収入	6,564	30,444
無形固定資産の取得による支出	△834	△30,029
投資不動産の取得による支出	△84,723	△160,000
投資不動産の売却による収入	-	121,518
投資不動産の賃貸による収入	70,222	76,008
投資有価証券の取得による支出	△28,939	△493,460
投資有価証券の売却による収入	135,979	210,461
差入保証金の差入による支出	△852	△253
差入保証金の回収による収入	6,705	538
保険積立金の解約による収入	59,072	101,680
その他	△26,584	52,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,499	△519,631

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,150,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△5,360	-
配当金の支払額	△61,115	△61,122
その他	△3,183	△3,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,658	585,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△780	12,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844,480	△636,075
現金及び現金同等物の期首残高	300,513	1,144,993
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,144,993	※1 508,918

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(4) ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性の評価

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
建物	98,204千円	92,769千円
土地	368,192千円	368,192千円
計	466,397千円	460,962千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
短期借入金	480,000千円	580,000千円

※2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
受取手形割引高	58,460千円	12,868千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
当期商品仕入高	65,444千円	29,235千円
雑費	19,013千円	21,793千円
受取配当金	5,228千円	—
受取賃貸料	4,723千円	3,036千円
その他の営業取引以外の取引高	1,670千円	561千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
商品売上原価	59,200千円	56,861千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
建物	—	3,503千円
車両運搬具	118千円	130千円
工具、器具及び備品	530千円	—
土地	—	22,200千円
投資不動産	—	71,888千円
計	648千円	97,722千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産 (東京北支店)	土地	埼玉県川口市	84,936
事業用資産 (神戸支店)	建物	兵庫県神戸市	1,661
	土地		397,942
合計			484,539

(1) 減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,761	1,545	—	22,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,545株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	30,599	6.00	平成25年12月20日	平成26年3月17日
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	30,598	6.00	平成26年6月20日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,590	6.00	平成26年12月20日	平成27年3月16日

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,306	2,944	—	25,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,944株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	30,590	6.00	平成26年12月20日	平成27年3月16日
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	30,581	6.00	平成27年6月20日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,572	6.00	平成27年12月20日	平成28年3月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
現金及び預金勘定	1,244,993千円	608,918千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△100,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	1,144,993千円	508,918千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000	204,760	4,760
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	200,000	204,760	4,760

当事業年度(平成27年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	103,820	3,820
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	96,040	△3,960
合計	200,000	199,860	△140

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成26年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	639,260	303,665	335,595
② 債券	—	—	—
③ その他	2,490	1,575	915
小計	641,750	305,240	336,510
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	641,750	305,240	336,510

当事業年度(平成27年12月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	886,792	317,658	569,134
② 債券	—	—	—
③ その他	10,149	8,465	1,684
小計	896,941	326,123	570,818
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	13,699	16,851	△3,151
② 債券	233,355	250,000	△16,645
③ その他	19,436	20,000	△563
小計	266,491	286,851	△20,360
合計	1,163,433	612,975	550,457

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	489	103	—

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	210,972	148,705	—

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について335千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成26年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年12月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	14,244,000	—	2,422	2,422

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成26年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,998,700	—	42,051
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	1,596,951	—	151,782
	合計		3,595,652	—	193,833

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年12月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	3,014,362	—	△4,139
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建金銭債務	1,522,519 4,902	— —	△1,283 △133
	合計		4,541,783	—	△5,556

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
退職給付引当金の期首残高	247,057	258,375
退職給付費用	21,446	18,020
退職給付の支払額	△10,127	△10,009
退職給付引当金の期末残高	258,375	266,386

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
非積立型制度の退職給付債務	258,375	266,386
貸借対照表に計上された負債の金額	258,375	266,386
退職給付引当金	258,375	266,386
貸借対照表に計上された負債の金額	258,375	266,386

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度21,446千円 当事業年度18,020千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度26,596千円、当事業年度25,210千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
① 流動資産		
賞与引当金	16,469千円	13,410千円
未払事業税	2,247千円	4,375千円
商品評価損	21,573千円	20,554千円
繰延ヘッジ損益	—	1,368千円
その他	5,133千円	4,465千円
計	45,423千円	44,174千円
評価性引当額	—	△225千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△14,987千円	—
差引：繰延税金資産の純額(流動)	30,435千円	43,948千円
② 固定資産		
退職給付引当金	92,085千円	86,201千円
役員退職慰労引当金	31,422千円	25,751千円
貸倒引当金	1,530千円	9,537千円
減損損失	180,920千円	163,429千円
投資有価証券評価損	2,850千円	1,593千円
その他	2,326千円	7,800千円
計	311,135千円	294,313千円
評価性引当額	△208,565千円	△188,444千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△102,569千円	△105,869千円
差引：繰延税金資産の純額(固定)	—	—

繰延税金負債

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
① 流動負債		
繰延ヘッジ損益	14,987千円	—
計	14,987千円	—
繰延税金資産(流動)との相殺	△14,987千円	—
差引：繰延税金負債の純額(流動)	—	—
② 固定負債		
固定資産圧縮積立金	176,293千円	159,772千円
その他有価証券評価差額金	118,250千円	184,926千円
その他	38千円	29千円
計	294,582千円	344,728千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△102,569千円	△105,869千円
差引：繰延税金負債の純額(固定)	192,012千円	238,859千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
法定実効税率 (調整)	—	35.6%
住民税均等割	—	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.8
評価性引当額の増減	—	△0.5
税率変更による影響	—	△3.7
その他	—	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	46.3%

(注)前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.30%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	3,573,769	シューズ事業
株式会社しまむら	2,254,045	シューズ事業

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社チヨダ	3,086,638	シューズ事業
株式会社しまむら	2,155,613	シューズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,100円61銭	1株当たり純資産額	1,123円41銭
1株当たり当期純損失(△)	△86円40銭	1株当たり当期純利益	9円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△440,600	46,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△440,600	46,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。